



平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月18日

会社名

ジャパンシステム株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号

9758

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.japan-systems.co.jp>)

代表者

役職名

代表取締役社長

氏名

阿江 勉

問い合わせ先

責任者役職名

常務取締役経理部長

氏名

藪崎 稔

TEL (03) 3795 - 1311

決算取締役会開催日

平成17年11月18日

親会社等の名称 エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション(米国) 親会社等における当社の議決権所有比率54.0%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,727	(3.9)	276	(79.7)	279	(70.3)
16年9月中間期	4,549	(2.9)	153	(72.7)	163	(62.2)
17年3月期	10,203		503		516	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	78	(11.9)	3	02	-	-
16年9月中間期	70	(136.8)	2	70	-	-
17年3月期	259		9	67	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 26,046,090株 16年9月中間期 26,046,090株 17年3月期 26,046,090株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	6,501	3,849	59.2	147	80
16年9月中間期	5,691	3,665	64.4	140	74
17年3月期	6,324	3,849	60.9	147	50

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 26,046,090株 16年9月中間期 26,046,090株 17年3月期 26,046,090株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	930	15	78	2,455
16年9月中間期	473	3	-	1,037
17年3月期	1,034	16	-	1,618

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,100	560	220

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円44銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、アメリカ合衆国テキサス州に本社を置く、エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション（EDS）を親会社とし、日本国内においては当社、子会社1社で構成し、アプリケーションソフトウェア及びパッケージソフトウェアの開発、製造、販売並びにコンピュータ機器等の販売などの営業品目を提供する情報サービス事業を展開しております。

なお、事業の種類別セグメントは情報サービス単一でありますので、営業品目別に表示しております。

（営業品目の内容）

(1) アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業及び通信、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発を主として行っております。

(2) パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政運営支援サービスのソフトウェアの開発を主として行っております。

(3) コンピュータ機器等販売

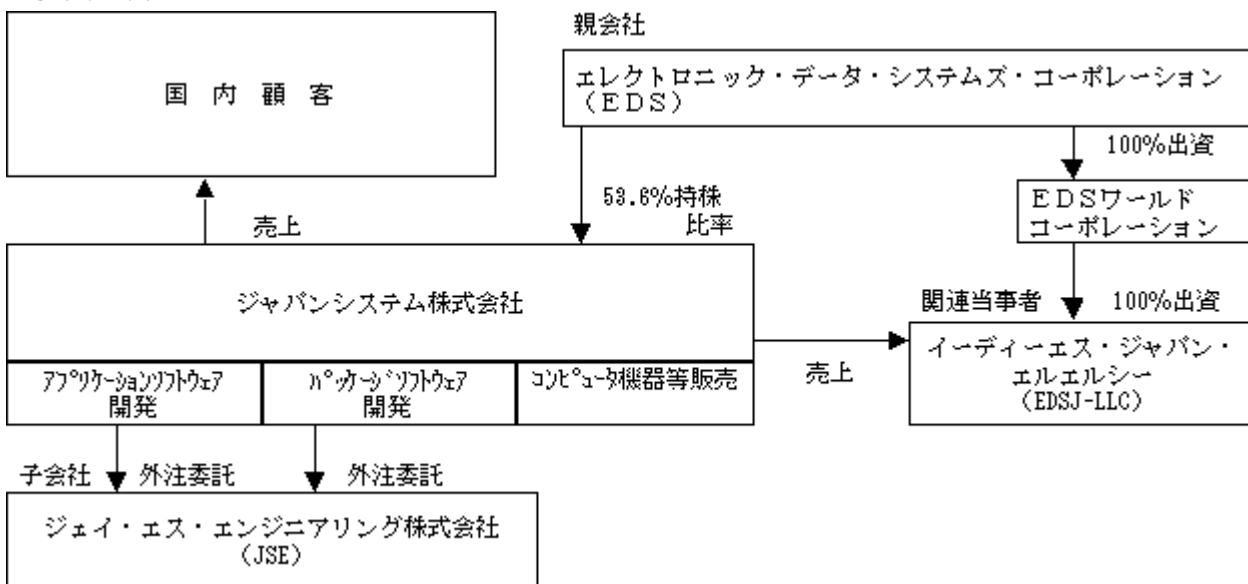
コンピュータ機器等販売は、自治体向けには主にパッケージソフトウェアと一体にS Iとしてのコンピュータ機器の販売及び一般企業向けには、サーバー、パソコン、ルーター等のネットワーク機器を中心としたハードウェアの販売を行っております。

なお、企業集団の状況を図示すると下記ようになります。

子会社一覧表

会社名	出資比率	主な業務内容
ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社（JSE）	100.0%	ソフトウェアの製造及び運用管理

事業系統図



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は今後の事業推進にあたり、ITを通じ社会へ貢献すること、お客様のためにベストをつくすこと、事業を発展させ株主様の負託に応えること、人の幸せを実現するため努力することを経営理念としています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績に応じた成果の配分を目指してまいります。又、内部留保金につきましては、企業間競争の一層の激化に対処する競争力の維持強化及び新規事業や事業活性化並びに財務体質の強化等に有効投資していく方針であります。

今後の配当方針につきましては、事業基盤の強化及び将来の事業展開などを勘案のうえ、特別な事業投資の予定の場合を除き、配当性向30%程度を目処といたします。

(3) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当業界の価値観の変化すなわち、構造的・質的变化(=「パラダイム・シフト」)に対し、速やかに対応すべく、事業の基調に「変革」をテーマとして掲げ事業構築に取り組んでまいりました。今後従来の取り組みをベースとしつつ、新たなビジネスを創造し成長して行く価値創造成長企業への経営改革を推進し、事業を展開して行きたいと考えております。

また、中長期的な経営戦略といたしましては、営業、技術の戦略等の見直しを実施し、これらを包括した企業戦略の立案、実行に取り組み、市場の変化を先取りした成長基盤を構築して、高い成長力・収益力の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき経営課題について重要な変更はありません。なお、前連結会計年度に掲げた課題に対処し、激しさを増す企業間競争を勝ち抜くため、以下の施策に取り組んでまいります。

事業の拡充

- ・既存ビジネスの一層の品質・生産性向上
- ・収益率の向上を目指して技術者の要員派遣から一括請負形態へのシフト
- ・ネットワーク等のソリューションビジネスの新規開拓

人材の育成

- ・中核となるプロジェクトリーダーの育成
- ・提案型営業力の強化
- ・高度情報処理技術の資格取得

基盤の強化

- ・情報セキュリティの徹底
- ・社内事務処理システムの一層の整備

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスの重要性については、当社といたしましても十分に認識しており、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持・向上に努め、企業の社会的責任を果たしていく所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社の機関の内容

- ・当社は、監査役制度を採用しております。
- ・当社は、監査役総数3名に対し、社外監査役を2名選任しております。なお、社外取締役は選任しておりません。
- ・取締役会以外に、迅速な意思決定を図るための補完機関及び業務執行機関である経営委員会を毎月開催しております。
- ・顧問弁護士とはかねてより顧問契約を締結し、必要に応じて法務面でのアドバイスを受けております。
- ・経営機構の改革および戦略決定と業務執行の分離ならびに役員処遇における実力、実績主義の徹底を図る目的として、執行役員制度を実施しております。

b. 内部統制システムの整備の状況

- ・各事業部には業務執行責任者として事業部長を置き、日常の業務を遂行しております。又、事業部長を監督する責任者として各事業部に担当取締役を置いております。これにより事業部内においても内部統制の整備を図っております。

c. リスク管理体制の整備の状況

- ・当社のリスク管理体制は、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）推進等の専門委員会を設け、単独の事業部内にとどまらず全社を横断的に管理、指導することにより、リスクの発生を抑制しております。
- ・個人情報の取扱において、社内規定に基づき毎年、個人情報保護の研修を行っております。又、ISMSの認証取得も段階的に進めております。

d. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・経営目的に照らし、一般業務の活動と制度を公正な立場で評価、指導する機能を持つ内部監査担当による監査を行っております。
- ・監査役については取締役会をはじめ重要会議に積極的に参加するとともに、監査役会を隔月開催し会計監査及び業務監査に際して公正な監査を行う体制を整えております。
- ・会計監査については、あずさ監査法人と商法監査、証券取引法監査について監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名及び継続関与年数

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続関与年数
指定社員 業務執行社員 大塚敏弘	あずさ監査法人	4年
指定社員 業務執行社員 前野充次	あずさ監査法人	1年

なお、監査業務に係る補助者は公認会計士1名、会計士補5名で構成されております。

e. 役員報酬・監査報酬の内容

- ・役員報酬の内容につきまして、当社の社内取締役に対する報酬内容は、平成3年6月27日開催の定時株主総会決議に基づく報酬の限度額250,000千円の範囲内で支給しております。なお、不確定額の報酬、非金銭報酬はいずれも支給しておりません。又、社外取締役に対する報酬は、当社では社外取締役が現在いないため支給しておりません。
- ・監査報酬の内容につきまして、当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、商法並びに証券取引法に基づく監査証明に係るものであり、報酬金額は16,000千円を予定しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外監査役を2名選任しており、社外監査役につきましては、当社と人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社では社外取締役が現在いないため特別な人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会を原則3ヶ月毎に開催するほか、経営委員会を毎月1回開催し、経営の基本方針・意思・法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、更なる意思決定の充実化、迅速化を図りました。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
エレクトロニック・データ・システムズ・ コーポレーション	親会社	54.05	ニューヨーク証券取引所 (アメリカ合衆国)

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等の関係

当社の親会社であるエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションは、当社発行済株式議決権総数の54.05%を保有する筆頭株主であります。当社グループは今後とも関係維持を図ってまいります。

親会社等との取引に関する事項

当社の親会社であるエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションの日本における子会社であるイーディーエス・ジャパン・エルエルシーからソフトウェアの開発業務を請負っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により民間設備投資の増加、雇用環境の改善などに支えられ緩やかな回復傾向が続いております。

情報サービス産業におきましても、企業の情報化投資意欲の高まりを受け、需要動向は安定した動きで推移しました。しかしながら、受注競争の激化や情報化投資に対するお客様の高い要求もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなかで、当社グループといたしましては、以下のとおり業績の向上に努めてまいりました。

パッケージソフトウェアの販売強化

当社グループの主力商品であります「行政運営支援サービスのインターネットに対応したパッケージソフトウェア」(FAST-Web版)等のパッケージソフトウェアの販売強化を図ってまいりました。

ソフトウェア開発における一括請負形態の増強

当社グループ独自のノウハウやソリューション等を生かし、収益率の向上を目指して一括請負形態への増強に努めてまいりました。

利益率の低いハードウェアの販売からソフトウェア開発へのシフト

販売競争激化により付加価値、利益率の低いハードウェアの販売を抑制し、ソフトウェア開発へシフトしてまいりました。

以上のとおり積極的に取り組んだ結果、パッケージソフトウェアに関わる売上が好調に推移しソフトウェア開発における一括請負形態の増強を図ったことにより、収益率が向上、経常利益が増加しました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う固定資産の減損損失(特別損失)の影響があったものの中間純利益は増加となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は4,727百万円(前年同期比3.9%増)となり、経常利益は279百万円(前年同期比70.3%増)になりました。又、当期純利益は78百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

サービス品目別の業績は次のとおりです。

アプリケーションソフトウェア部門

当中間連結会計期間におきましては、顧客への積極的な営業展開を図ったことにより、売上高は3,195百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

パッケージソフトウェア部門

当中間連結会計期間におきましては、当社グループの主力商品であります「行政運営支援サービスのインターネットに対応したパッケージソフトウェア」(FAST-Web版)等のパッケージソフトウェアを新規顧客に対し積極的に販売したことにより、売上高は729百万円(前年同期比45.2%増)となりました。

コンピュータ機器等販売部門

当中間連結会計期間におきましては、顧客企業による販売競争の激化に伴うコンピュータ機器等の低価格化が続き、付加価値、利益率の低いハードウェアの販売を抑制してきたことにより、売上高は801百万円(前年同期比11.4%減)にとどまりました。

通期の見通しは次のとおりです。

情報サービス産業におきましては、企業の情報化投資は堅調であるとみておりますが、受注競争の激化や情報化投資に対するお客様の高い要求もあり、今後の経営環境の厳しさは継続するものと考えております。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、厳しい環境を克服し、今後の企業間競争を優位に進め経営改革の断行により経営基盤の強化に努め、価値創造成長企業への転換を目指してまいります。具体的にはアプリケーションソフトウェア開発部門におきましては、広く新規顧客の獲得への戦略を強化し、新たな需要の創出に発展させてまいります。次にパッケージソフトウェア開発部門におきましては、当社グループの主力商品であります「行政運営支援サービスのインターネットに対応したパッケージソフトウェア」(FAST-Web版)等の新規顧客への販売強化を図ってまいります。なお、コンピュータ機器等販売部門におきましては、付加価値、利益率の低いハードウェアの販売を抑制し、ネットワーク等への付加価値のあるソリューションビジネスに重点を置き、お客様のニーズに適応する高付加価値商品を提供してまいります。

平成18年3月期の連結業績の見通しといたしましては、売上高10,100百万円、経常利益560百万円、当期純利益220百万円を予想しております。

(2) 財政状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益145百万円（前年同期比10.5%増）に加えて売上債権の回収、前受金の増加等の要因により前中間連結会計期間末に比べ1,418百万円（前年同期比136.7%増）の増加となりました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は2,455百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は930百万円（前年同期比96.6%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益145百万円、売上債権の減少648百万円、前受金の増加208百万円、減損損失129百万円等による増加要因と、たな卸資産の増加119百万円、仕入債務の減少77百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15百万円（前中間連結会計期間に使用した資金3百万円）となりました。これは主に敷金及び保証金の返還による収入13百万円等を上回る固定資産の取得による支出15百万円、敷金及び保証金の差し入れによる支出9百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は78百万円（前中間連結会計期間に使用した資金はありません。）となりました。これは主に配当金の支払いによる支出78百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	62.1	60.1	64.4	60.9	59.2
時価ベースの自己資本比率（%）	105.0	89.9	102.0	119.0	134.6
債務償還年数（年）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,686.9	188.9	-	-	-

（注） 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループのソフトウェアの開発業務は、お客様からの信頼を得られるよう、品質重視の商品開発を行っておりますが、開発期間や仕様等の変更などの様々な要因により開発プロジェクトの開発コスト及び開発期間の延長に伴い当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。又、当社グループの主要顧客である、NTTグループ等とは長期契約を締結しておりません。今後も当該取引先との安定的な取引が確保できるように努めてまいります。NTTグループ等の経営状況や取引方針の変更によっては、当社グループとの取引が減少する可能性があります。なお、個人情報の取扱において、社内規定に基づき毎年、個人情報保護の研修を行っておりますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があり、その場合、お客様からの社会的信用を失うなど、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金			1,037,012			2,455,025			1,618,497	
2. 受取手形及び売掛 金			1,041,866			1,177,068			1,825,375	
3. たな卸資産			1,373,109			988,336			869,235	
4. 繰延税金資産			372,735			210,456			246,386	
5. その他			128,302			129,658			107,885	
貸倒引当金			599			641			1,299	
流動資産合計			3,952,426	69.4		4,959,902	76.3		4,666,081	73.8
固定資産										
1. 有形固定資産	1									
(1) 工具器具及び備 品		209,729			79,715			210,775		
(2) 土地		25,729			25,729			25,729		
(3) その他		34,581	270,040	4.7	29,461	134,905	2.1	31,573	268,078	4.2
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		228,909			116,774			176,135		
(2) ソフトウェア仮 勘定		1,199			14,928			6,465		
(3) その他		9,348	239,456	4.2	9,348	141,050	2.2	9,348	191,949	3.0
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		190,243			181,206			165,929		
(2) 賃貸不動産		11,952			11,566			11,754		
(3) 保証金		355,894			350,080			353,483		
(4) 繰延税金資産		662,072			715,364			657,152		
(5) その他		87,500			85,100			87,500		
貸倒引当金		77,900	1,229,762	21.7	77,900	1,265,417	19.4	77,900	1,197,920	19.0
固定資産合計			1,739,260	30.6		1,541,374	23.7		1,657,948	26.2
資産合計			5,691,686	100.0		6,501,277	100.0		6,324,030	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		532,396		485,424		562,696	
2. 未払法人税等		17,788		106,291		35,133	
3. 賞与引当金		278,670		276,949		282,710	
4. 前受金		131,499		563,673		355,307	
5. その他		283,119		307,882		341,128	
流動負債合計		1,243,473	21.8	1,740,220	26.8	1,576,975	24.9
固定負債							
1. 退職給付引当金		731,295		863,500		840,406	
2. 役員退職慰労引当金		51,175		47,848		56,839	
固定負債合計		782,470	13.8	911,348	14.0	897,245	14.2
負債合計		2,025,944	35.6	2,651,568	40.8	2,474,220	39.1
(資本の部)							
資本金		1,302,591	22.9	1,302,591	20.0	1,302,591	20.6
資本剰余金		1,883,737	33.1	1,883,737	29.0	1,883,737	29.8
利益剰余金		462,264	8.1	644,289	9.9	651,701	10.3
その他有価証券評価 差額金		19,161	0.3	21,102	0.3	13,791	0.2
自己株式		2,012	0.0	2,012	0.0	2,012	0.0
資本合計		3,665,742	64.4	3,849,708	59.2	3,849,809	60.9
負債及び資本合計		5,691,686	100.0	6,501,277	100.0	6,324,030	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			4,549,492	100.0		4,727,561	100.0		10,203,215	100.0
売上原価			3,777,898	83.0		3,850,856	81.5		8,507,729	83.4
売上総利益			771,593	17.0		876,704	18.5		1,695,485	16.6
販売費及び一般管理 費	1		617,980	13.6		600,639	12.7		1,191,712	11.7
営業利益			153,613	3.4		276,065	5.8		503,773	4.9
営業外収益										
1. 受取利息			78			116			182	
2. 受取配当金			4,000			3,762			4,640	
3. 受取賃貸料			534			89			1,068	
4. 保険配当金			771			-			771	
5. 受取手数料			1,557			1,491			3,099	
6. 法人税等還付加算 金			4,186			2			4,186	
7. その他			112			129			159	
営業外費用										
1. 賃貸不動産減価償 却費			197			187			394	
2. 賃貸不動産管理維 持費			146			129			250	
3. 原状回復費			597			1,288			934	
4. 古紙廃棄損			-			865			-	
5. その他			-			-			35	
経常利益			163,912	3.6		279,184	5.9		516,264	5.0
特別利益										
1. 投資有価証券売却 益			-			94			11,500	
2. 貸倒引当金戻入益			598	0.0		656	0.0		-	11,500
特別損失										
1. 退職給付会計変更 時差異償却額			32,497			-			64,995	
2. 固定資産除却損	2		-			1,675			393	
3. 固定資産撤去費			-			3,014			-	
4. 減損損失	3		-	0.7		129,330	134,019	2.8	-	65,388
税金等調整前中間 (当期)純利益			132,012	2.9		145,915	3.1		462,375	4.5
法人税、住民税及 び事業税			5,239			94,469			11,227	
法人税等調整額			56,414	61,653	1.4	27,279	67,189	1.4	191,353	202,580
中間(当期)純利 益			70,358	1.5		78,726	1.7		259,795	2.5

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,883,737		1,883,737		1,883,737
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,883,737		1,883,737		1,883,737
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			391,906		651,701		391,906
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		70,358	70,358	78,726	78,726	259,795	259,795
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		78,138		-	
2. 役員賞与		-	-	8,000	86,138	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			462,264		644,289		651,701

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		132,012	145,915	462,375
減価償却費		5,715	5,094	11,721
無形固定資産償却額		50,383	63,633	103,111
賞与引当金の増加額(減 少額)		5,030	5,761	9,070
退職給付引当金の増加額		93,933	23,093	203,045
役員退職慰労引当金の増加 額(減少額)		5,664	8,990	11,328
貸倒引当金の増加額(減 少額)		598	657	101
受取利息及び受取配当金		4,079	3,878	4,822
固定資産除却損		-	1,675	393
減損損失		-	129,330	-
投資有価証券売却益		-	94	11,500
売上債権の減少額		1,083,794	648,307	300,285
たな卸資産の増加額		580,236	119,100	76,363
仕入債務の減少額		487,289	77,272	456,989
未払金の増加額		1,110	19,676	3,733
前受金の増加額		15,714	208,365	242,869
未払消費税等の増加額(減 少額)		25,257	50,739	17,807
役員賞与の支払額		-	8,000	-
その他(減少額)		32,339	9,119	74,390
小計		328,237	961,479	890,558
利息及び配当金の受取額		4,079	3,878	4,822
法人税等の支払額		15,715	35,134	17,020
法人税等の還付額		156,569	2	156,569
営業活動によるキャッシュ・ フロー		473,170	930,225	1,034,930

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
投資有価証券の取得による 支出		3,086	3,164	6,212
投資有価証券の売却による 収入		-	290	29,900
有形固定資産の取得による 支出		1,127	2,739	5,366
無形固定資産の取得による 支出		4,533	12,733	9,754
敷金及び保証金の差し入れ による支出		1,231	9,819	1,911
敷金及び保証金の返還によ る収入		4,445	13,222	7,536
その他		2,400	614	2,400
投資活動によるキャッシュ・ フロー		3,132	15,558	16,592
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
配当金の支払額		-	78,138	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー		-	78,138	-
現金及び現金同等物の増加額		470,038	836,528	1,051,522
現金及び現金同等物の期首残 高		566,974	1,618,497	566,974
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		1,037,012	2,455,025	1,618,497

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 ジェイ・エス・エンジニアリング㈱	連結子会社の数 1社 連結子会社名 ジェイ・エス・エンジニアリング㈱	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 ジェイ・エス・エンジニアリング㈱
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 当社及び連結子会社は主として個別法による原価法を採用しております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産</p> <p>当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～22年 工具器具及び備品 4～15年 賃貸不動産 47年</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(324,976千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用を減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>連結子会社については、計上しておりません。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用を減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(324,976千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用を減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>連結子会社については、計上しておりません。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は129,330千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました受取手数料は、金額的重要性により、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益「その他」に含まれている受取手数料の金額は1,480千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、12百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、25百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は 134,983千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 137,309千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 135,938千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売促進費</td><td>37,561千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>35,005千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,664千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>246,867千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>44,779千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16,644千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>51,313千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>-千円</td></tr> </table>	販売促進費	37,561千円	役員報酬	35,005千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,664千円	給料手当・賞与	246,867千円	賞与引当金繰入額	44,779千円	退職給付費用	16,644千円	地代家賃	51,313千円	貸倒引当金繰入額	-千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売促進費</td><td>43,512千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>37,989千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,231千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>227,200千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>43,053千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,343千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>42,023千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>-千円</td></tr> </table> <p>2 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>その他</td><td>1,675千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>売却予定資産</td> <td>工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業部別にグルーピングしております。</p> <p>また、売却予定資産については、個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>この結果、当中間連結会計期間においては、評価額が下落している上記売却予定資産(絵画)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、売却予定資産についての回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売買仲介業者等の評価額に基づき算定しております。</p>	販売促進費	43,512千円	役員報酬	37,989千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,231千円	給料手当・賞与	227,200千円	賞与引当金繰入額	43,053千円	退職給付費用	13,343千円	地代家賃	42,023千円	貸倒引当金繰入額	-千円	その他	1,675千円	場所	用途	種類	本社	売却予定資産	工具器具及び備品	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売促進費</td><td>65,805千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>69,997千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,328千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>532,961千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>45,262千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>33,122千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>99,323千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>101千円</td></tr> </table> <p>2 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>393千円</td></tr> </table> <p>3</p>	販売促進費	65,805千円	役員報酬	69,997千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,328千円	給料手当・賞与	532,961千円	賞与引当金繰入額	45,262千円	退職給付費用	33,122千円	地代家賃	99,323千円	貸倒引当金繰入額	101千円	工具器具及び備品	393千円
販売促進費	37,561千円																																																											
役員報酬	35,005千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	5,664千円																																																											
給料手当・賞与	246,867千円																																																											
賞与引当金繰入額	44,779千円																																																											
退職給付費用	16,644千円																																																											
地代家賃	51,313千円																																																											
貸倒引当金繰入額	-千円																																																											
販売促進費	43,512千円																																																											
役員報酬	37,989千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	5,231千円																																																											
給料手当・賞与	227,200千円																																																											
賞与引当金繰入額	43,053千円																																																											
退職給付費用	13,343千円																																																											
地代家賃	42,023千円																																																											
貸倒引当金繰入額	-千円																																																											
その他	1,675千円																																																											
場所	用途	種類																																																										
本社	売却予定資産	工具器具及び備品																																																										
販売促進費	65,805千円																																																											
役員報酬	69,997千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	11,328千円																																																											
給料手当・賞与	532,961千円																																																											
賞与引当金繰入額	45,262千円																																																											
退職給付費用	33,122千円																																																											
地代家賃	99,323千円																																																											
貸倒引当金繰入額	101千円																																																											
工具器具及び備品	393千円																																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,037,012千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 1,037,012千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,455,025千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 2,455,025千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,618,497千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 1,618,497千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>34,935</td> <td>19,335</td> <td>15,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,935</td> <td>19,335</td> <td>15,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,844千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,608千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,081千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>108千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	34,935	19,335	15,600	合計	34,935	19,335	15,600	1年内	6,764千円	1年超	8,844千円	合計	15,608千円	支払リース料	4,223千円	減価償却費相当額	4,081千円	支払利息相当額	108千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>28,417</td> <td>16,748</td> <td>11,669</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,417</td> <td>16,748</td> <td>11,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,770千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,033千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,803千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,664千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,555千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>106千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	28,417	16,748	11,669	合計	28,417	16,748	11,669	1年内	4,770千円	1年超	7,033千円	合計	11,803千円	支払リース料	3,664千円	減価償却費相当額	3,555千円	支払利息相当額	106千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>25,194</td> <td>13,193</td> <td>12,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,194</td> <td>13,193</td> <td>12,001</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,210千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,927千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,137千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,934千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,680千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>220千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	25,194	13,193	12,001	合計	25,194	13,193	12,001	1年内	5,210千円	1年超	6,927千円	合計	12,137千円	支払リース料	7,934千円	減価償却費相当額	7,680千円	支払利息相当額	220千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具及び備品	34,935	19,335	15,600																																																																							
合計	34,935	19,335	15,600																																																																							
1年内	6,764千円																																																																									
1年超	8,844千円																																																																									
合計	15,608千円																																																																									
支払リース料	4,223千円																																																																									
減価償却費相当額	4,081千円																																																																									
支払利息相当額	108千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具及び備品	28,417	16,748	11,669																																																																							
合計	28,417	16,748	11,669																																																																							
1年内	4,770千円																																																																									
1年超	7,033千円																																																																									
合計	11,803千円																																																																									
支払リース料	3,664千円																																																																									
減価償却費相当額	3,555千円																																																																									
支払利息相当額	106千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具及び備品	25,194	13,193	12,001																																																																							
合計	25,194	13,193	12,001																																																																							
1年内	5,210千円																																																																									
1年超	6,927千円																																																																									
合計	12,137千円																																																																									
支払リース料	7,934千円																																																																									
減価償却費相当額	7,680千円																																																																									
支払利息相当額	220千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	70,335	102,593	32,258
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	70,335	102,593	32,258

(注) 株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間において、減損処理された株式はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	87,650

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	58,029	93,556	35,526
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	58,029	93,556	35,526

(注) 株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間において、減損処理された株式はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	87,650

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	55,061	78,279	23,217
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	55,061	78,279	23,217

(注) 株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、前連結会計年度末において、減損処理された株式はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	87,650

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、当連結グループはソフトウェア開発及びこれに関連するコンピュータ機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 140円74銭 1株当たり中間純利益 2円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載してありま せん。	1株当たり純資産額 147円80銭 1株当たり中間純利益 3円02銭 同左	1株当たり純資産額 147円50銭 1株当たり当期純利益 9円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載してありま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	70,358	78,726	259,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	8,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(8,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	70,358	78,726	251,795
期中平均株式数(千株)	26,046	26,046	26,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。